

## 平成30年度下期 岩手県内企業設備投資計画

— アンケート調査結果 —

内閣府の月例経済報告（平成30年11月）によると、設備投資の基調判断は3カ月連続で「増加している」となっている。

このような情勢のもと当研究所では県内企業にアンケートを実施し、最近の設備投資実績や今後の計画等について調査した。調査要領は以下の通りである。

### ○調査内容

県内企業における平成29年度から31年度までの設備投資実績・計画額および計画目的、内容等。

※「平成」は31年4月までであるが、本調査においては便宜上、平成31年4月から翌年3月までを「平成31年度」と表記した。

### ○調査時期

平成30年10月

### ○調査対象企業

県内企業389社

### ○回収状況

回収率 42・7%  
 製造業 58社 建設業  
 卸売業 33社 小売業  
 運輸業 3社 サービス業  
 合計 166社 172728

### ○設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

### 《調査結果の要約》

#### ○現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が73・5%、「不足、やや不足」が20・5%、「過大、やや過大」が6・0%となった。

#### ○設備投資実績・計画の有無

平成30年度上期の設備投資実績の有無は「あり」が48・2%、「なし」が51・8%となった。同下期計画は「あり」が40・4%、「なし」が41・6%、「未定」が18・1%と、上期実績と同様に「あり」に比べ「なし」がやや多い見通しとなっている。

また、31年度上期計画は「あり」が21・7%、「なし」が38・6%、「未定」が39・8%、同下期計画も「あり」が15・1%、「なし」が40・4%、「未定」が44・6%と、上期、下期ともすでに「なし」が4割前後に達していることから、投資マインドがやや低調なものとなっていることが窺える。

#### ○設備投資実績・計画額

平成30年度上期の設備投資実績額は前年同期比13・5%増となった。実績があった企業数は減少したものの、一部企業で前年に比べてより大規模な機械・装置の更新があったことなどから前年を上回った。

一方、30年度下期計画額は同13・2%減と減少が見通されている。ただし、通期では前年比0・3%減と前年並みに達しており、今後の「未定」企業の動向により、年度全体の比較ではプラスとなることも見込まれる。

31年度は上期計画額が前年同期比50・9%減、下期が同54・4%減、通期では前年比52・4%減となっている。

#### ○設備投資の目的・内容

計画中の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が82・9%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が27・6%、「販売促進」が18・4%などとなった。また、設備投資の内容（同）

■設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率  
（工事ベース、30ページ図表4抜粋）

（単位：％）

年度区分	H30年度			H31年度		
	上期実績	下期計画	実績・計画	上期計画	下期計画	計画
全産業 (うち計画確定先)	13.5 (7.6)	△13.2 (△5.9)	△0.3 (0.1)	△50.9 (2.7)	△54.4 (△24.2)	△52.4 (△11.4)
製造業 (うち計画確定先)	28.6 (21.3)	△5.5 (△1.4)	10.6 (8.6)	△52.3 (△2.7)	△57.2 (△23.3)	△54.5 (△13.2)
非製造業 (うち計画確定先)	△17.7 (△21.5)	△32.1 (△15.4)	△24.7 (△18.1)	△46.3 (20.3)	△44.8 (△26.5)	△45.7 (△6.4)

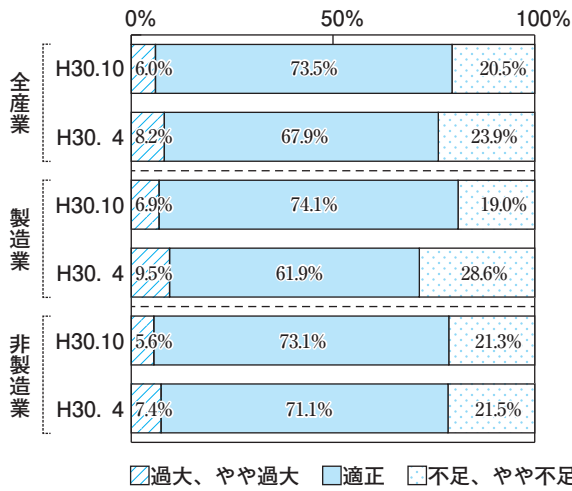
（注）（ ）内は平成30年度下期～31年度の計画有無が確定している企業の数値

は「機械・装置」が68・4%で最も多く、次いで「車両運搬具」が40・8%、「建物増改築・改修」が26・3%と続いた。

#### ○資金調達の方法

資金調達方法は「自己資金」が70・5%、「金融機関借入」が12・9%、「リース」が7・5%、「その他」が9・0%となった。

図表1 現有の設備に対する判断



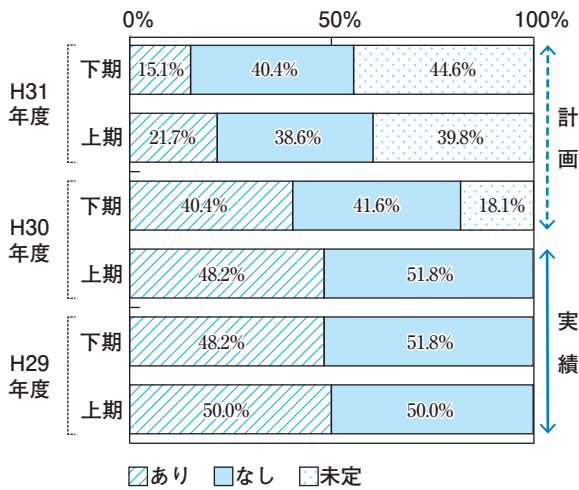
県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が73・5%、「不足、やや不足」(以下、「不足」)が20・5%、「過大、やや過大」(以下、「過大」)が6・0%となった(図表1)。「不足」が前回(30年4月、以下)調査比3・4ポイント減、「過大」も同2・2ポイント減となり、「適正」が同5・6ポイント増と全体では過不足の解消が進んだ。

産業別にみると、製造業は「不足」(同9・6ポイント減)が

1 現有設備に対する判断

減少したが、「適正」(同12・2ポイント増)は大幅に増加した。一方、非製造業は小幅な動きとなり概ね前回と同水準の構成となった。

図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



平成30年度上期の設備投資実績の有無は「あり」が48・2%、「なし」が51・8%と、29年度上期および下期実績と比べ大きな変動はなかった(図表2)。

また、30年度下期計画の有無は「あり」が40・4%、「なし」が41・6%、「未定」が18・1%と、上期実績と同様に「あり」

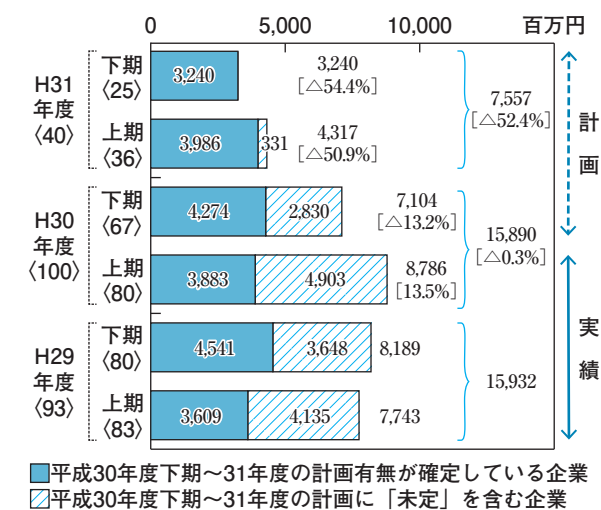
2 設備投資実績・計画の有無

に比べ「なし」がやや多い見通しとなっている。

31年度上期計画については「あり」が21・7%、「なし」が38・6%、「未定」が39・8%となっている。さらに、同下期計画も「あり」が15・1%、「なし」が40・4%、「未定」が44・6%となり、上期、下期とも「未定」が最も高い割合となっているほか、すでに「なし」が4割前後に達していることなどから、投資マインドがやや低調なものとなっていることが窺える。

(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

図表3 設備投資実績・計画額(工事ベース、全産業)



一方、30年度下期計画額は71億400万円と同13・2%減と、計画企業数が67社(同13社減)程度上回った(図表3、次頁図表4)。

平成30年度上期の設備投資実績額は87億8600万円の前年同期比13・5%増となった。実績があった企業数は80社(同3社減)に減少したものの、一部企業で前年に比べてより大規模な機械・装置の更新があったことなどから金額は前年を10億円程度上回った(図表3、次頁図表4)。

3 設備投資実績・計画額

(1) 全産業

■平成30年度下期～31年度の計画有無が確定している企業  
 ■平成30年度下期～31年度の計画に「未定」を含む企業

(注) 1. 〈 〉内は当該期に実績、計画がある企業数、[ ]内は前年(同期)比増減率  
 2. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

図表4 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業・業種	年度区分	H30年度						H31年度					
		上期		下期		実績・計画	上期		下期		実績・計画	前年比	
		前年比		前年比			前年比		前年比				
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画		
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
全産業 (うち計画確定先)		8,786	13.5	7,104	△ 13.2	15,890	△ 0.3	4,317	△ 50.9	3,240	△ 54.4	7,557	△ 52.4
		(3,883)	(7.6)	(4,274)	(△ 5.9)	(8,157)	(0.1)	(3,986)	(2.7)	(3,240)	(△ 24.2)	(7,226)	(△ 11.4)
製造業 (うち計画確定先)		6,704	28.6	5,483	△ 5.5	12,187	10.6	3,199	△ 52.3	2,346	△ 57.2	5,545	△ 54.5
		(2,972)	(21.3)	(3,058)	(△ 1.4)	(6,030)	(8.6)	(2,890)	(△ 2.7)	(2,346)	(△ 23.3)	(5,236)	(△ 13.2)
食料品		1,381	66.3	934	△ 32.3	2,315	4.8	495	△ 64.2	390	△ 58.2	885	△ 61.8
木材・木製品		23	35.3	10	△ 79.6	33	△ 50.0	17	△ 26.1	0	△ 100.0	17	△ 48.5
窯業・土石		2,806	37.3	2,602	△ 7.1	5,408	11.6	2,207	△ 21.3	1,755	△ 32.6	3,962	△ 26.7
金属製品		974	215.2	1,608	257.7	2,582	240.4	30	△ 96.9	31	△ 98.1	61	△ 97.6
一般機械		114	42.5	168	71.4	282	58.4	360	215.8	110	△ 34.5	470	66.7
電気機械		13	△ 50.0	21	320.0	34	9.7	40	207.7	10	△ 52.4	50	47.1
その他		1,393	△ 27.0	140	△ 86.3	1,533	△ 47.6	50	△ 96.4	50	△ 64.3	100	△ 93.5
非製造業 (うち計画確定先)		2,082	△ 17.7	1,621	△ 32.1	3,703	△ 24.7	1,118	△ 46.3	894	△ 44.8	2,012	△ 45.7
		(911)	(△ 21.5)	(1,216)	(△ 15.4)	(2,127)	(△ 18.1)	(1,096)	(20.3)	(894)	(△ 26.5)	(1,990)	(△ 6.4)
建設業		221	△ 31.8	116	△ 71.5	337	△ 53.9	60	△ 72.9	5	△ 95.7	65	△ 80.7
卸売業		512	△ 21.5	105	△ 24.5	617	△ 22.0	210	△ 59.0	124	18.1	334	△ 45.9
小売業		532	△ 10.6	849	△ 12.4	1,381	△ 11.7	370	△ 30.5	351	△ 58.7	721	△ 47.8
運輸業		17	41.7	11	△ 8.3	28	16.7	10	△ 41.2	10	△ 9.1	20	△ 28.6
サービス業		800	△ 15.4	540	△ 37.3	1,340	△ 25.8	468	△ 41.5	404	△ 25.2	872	△ 34.9
実績・計画あり		80社	-	67社	-	100社	-	36社	-	25社	-	40社	-

注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率  
 2. ( ) 内は平成30年度下期～31年度の計画有無が確定している企業の数値

にとどまることなどから減少する見通しとなっている。ただし、通期で見れば158億9000万円の前年比0・3%減と既に前年並みに達しており、今後の「未定」企業の動向により、年度全体の比較ではプラスとなることも見込まれる。

31年度は上期計画額が43億1700万円、前年同期比50・9%減、下期が32億4000万円、前年同期比54・4%減、通期では75億5700万円、前年比52・4%減となっている。

現段階では前年実績・計画額の半分未満にとどまっているものの、これは計画額をゼロで計算している「未定」企業が含まれていることが一因である。そこで計画の有無が確定している企業（以下、「計画確定先」）を抽出してみると、31年度上期は前年同期比2・7%増と堅調な見通しとなっている。しかし、下期は同24・2%減、通期も前年比11・4%減となり、全体に比べマイナス幅が縮小するものの、弱含み傾向に変わりはないとみられる（図表4）。

(2) 産業別—製造業

次に産業別の動向をみると、製造業の平成30年度上期実績額は前年同期比28・6%増と窯業・土石、金属製品などが牽引してプラスとなった。一方、下期計画額は同5・5%減と工場等の新築がある金属製品が大幅増となるものの、高水準ながら窯業・土石がマイナスとなるほか、前年に新工場建設があった食料品の反動などもあり落ち込みが予想されている。しかし、通期では前年比10・6%増と上期実績のプラスが下支えとなるため前年を上回る見通しとなっている（図表4）。

31年度計画額は通期で前年比54・5%減（計画確定先・同13・2%減）と低調な見通しとなっており、これは30年度投資額の上位企業の一部で計画を「未定」としていることが一因である。

(3) 産業別—非製造業

非製造業の平成30年度上期実績額は前年同期比17・7%減と4業種が二桁台のマイナスとなり低調なものとなった。また、下期計画額は同32・1%減、通



平成30年度下期および31年度の設備投資計画の目的は「設備更新」が82・9%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が27・6%、「販売促進」が18・4%などとなった(図表5)。

産業別にみると、製造業では「設備更新」が4分の3を占める状況は前回と変わらないものの「省力化・合理化」「省エネルギー」「公害防止」がそれぞれ前回から10ポイント以上増加

#### 4 設備投資の目的・内容

31年度計画額は通期で前年比45・7%減(計画確定先・同6・4%減)となっており、これは製造業と同様に前年実績があった企業が「未定」としている場合が多いことが一因である。

期も前年比24・7%減と製造業に比べ低調な見通しとなっている。小売業や卸売業では新店舗や新社屋建設などが続くものの、設備投資の実施を見込む企業数や計画額が縮減しているほか、建設業やサービス業では前年の反動などから大幅な落ち込みが予想されている(図表4)。

図表5 設備投資の目的(複数回答)

(単位: %)

項目	産業	全産業	製造業	非製造業
設備更新		82.9	75.0	88.6
省力化・合理化		27.6	43.8	15.9
販売促進		18.4	6.3	27.3
省エネルギー		15.8	15.6	15.9
生産増大		11.8	21.9	4.5
公害防止		9.2	18.8	2.3
新製品開発		6.6	12.5	2.3
技術革新		5.3	12.5	0.0
震災復旧・復興		0.0	0.0	0.0
その他		5.3	6.3	4.5

また、「震災復旧・復興」は前回に続いて回答がなかったことから、回答企業に限れば震災関連の設備投資は一巡したと推察される。

また、設備投資の内容は「機械・装置」が68・4%で最も多く、次いで「車両運搬具」が40・8%、「建物増改築・改修」が26・3%と続いた(図表6)。

今回から選択肢に追加した「無形固定資産(ソフトウェア等)」

図表6 設備投資の内容(複数回答)

(単位: %)

項目	産業	全産業	製造業	非製造業
機械・装置		68.4	81.3	59.1
車両運搬具		40.8	28.1	50.0
建物増改築・改修		26.3	21.9	29.5
建物新築		19.7	28.1	13.6
無形固定資産		10.5	15.6	6.8
土地		3.9	6.3	2.3
その他		0.0	0.0	0.0

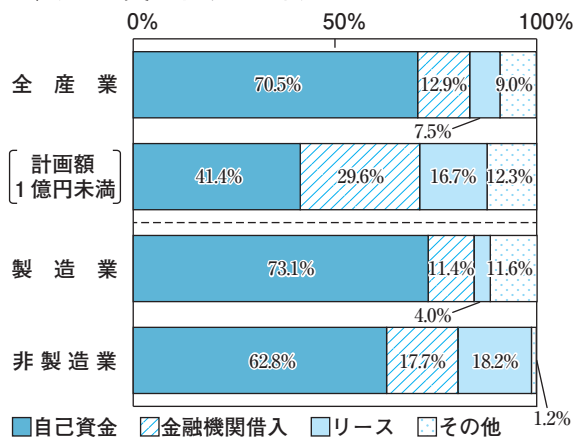
も10・5%あり、主に製造業において生産性向上などに繋がる「省力化・合理化」を目的として計画されている。

産業別にみると、製造業は「機械・装置」が8割超を占め、非製造業では「機械・装置」と「車両運搬具」が5割台となった。

今回の調査における計画額全体(平成30年度下期、31年度)を100%とした場合の資金調達方法の割合は「自己資金」が70・5%、「金融機関借入」が12・9%、「リース」が9・0%、

#### 5 資金調達の方法

図表7 資金調達の方法



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

「その他(親会社からの調達、補助金など)」が9・0%となった(図表7)。

なお、計画額の合計が1億円未満の企業に絞ると「自己資金」は4割にとどまる一方、「金融機関借入」が3割となるなど全体との違いがみられた。

産業別では、製造業は大型投資を行う企業の寄与が大きなものとなり「自己資金」が7割超を占めた。また、非製造業では「自己資金」が6割超、「リース」と「金融機関借入」が2割弱で概ね同水準となった。

(研究員 佐藤 和孝)